

統計検定

Japan Statistical Society Certificate

統計調査士

2018年11月25日

【注意事項】

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この問題冊子は、32 ページあります。
- 3 試験時間は 60 分です。
- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁およびマークシートの汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 マークシートの A 面には次の項目があるので、それぞれの指示に従い記入あるいは確認しなさい。項目の内容に誤りがある場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。

① 氏名

氏名を記入しなさい。

② 検定種別

受験する検定種別を確認しなさい。

③ 受験番号

受験番号を確認しなさい。

④ Web 合格発表

Web 合格発表について、希望の有無をマークしなさい。

- 6 解答は、マークシートの B 面の解答にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問に対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号 10 の解答の③にマークしなさい。

(例)

解答番号	解 答				
10	①	②	●	④	⑤

- 7 解答番号は、30 まであります。
- 8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。
- 9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

問1 家計の消費支出に占める食費の割合は（ア）係数と呼ばれ、一般に（ア）係数が高いほど生活水準は低いとされている。ベルギーのデータを用いて、こうした関係を見出した統計学者を、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 1

- ① エルンスト・エンゲル
- ② ロナルド・フィッシャー
- ③ コッラド・ジニ
- ④ トーマス・ベイズ
- ⑤ カール・マルクス

問2 次の記事は、ある統計に関するものである。この記事について、最も適切な説明を、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 2

女性が出産や育児によって職を離れ、30代を中心に働く人が減る「（A）現象」が解消しつつある。働く意欲のある女性が増え、子育て支援策が充実してきたのが背景だ。人手不足下の景気回復で、企業が女性の採用を増やしている面もある。

資料：2018年（平成30年）2月23日付 日本経済新聞（抄）

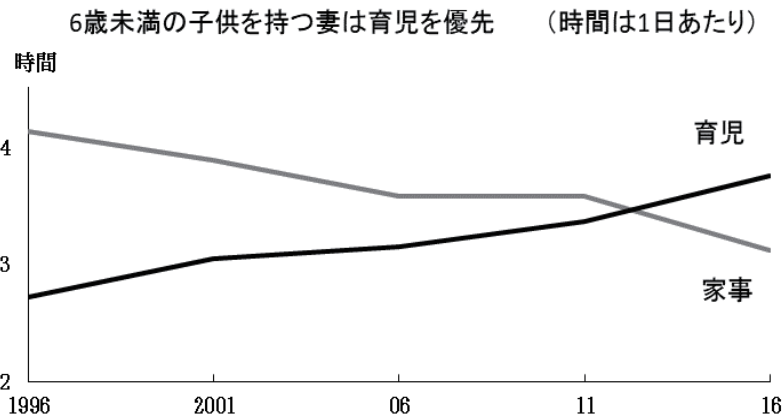
- ① この記事は、厚生労働省の「職業安定業務統計」に関するものである。
- ② この記事は、総務省の「家計調査」に関するものである。
- ③ （A）に入る語句は、「N字カーブ」である。
- ④ 「（A）現象」は、男性にも顕著にみられる。
- ⑤ （A）は、女性の労働力率を年齢層に分けて折れ線グラフにした時の形を表したものである。

問3 次の記事は、6歳未満の子どもを持つ妻の家事、育児の時間に関するものである。

ママが家で時間割くのは… 育児、家事を上回る 時短家電が普及

(前略) 6歳未満の子どもを持つ妻が育児にかかる時間は1日あたり3時間45分と、統計がある1996年以降で初めて家事(3時間7分)を上回った。家事の時間を節約できる「時短家電」の普及や夫の家事参加で、妻が育児に時間を回しやすくなっている。(中略)

妻の家事時間は2011年の前回調査から28分、20年前からは1時間1分それぞれ減った。育児時間は前回調査から23分、20年前から1時間2分それぞれ増えており、家事にかけていた時間を育児に使う傾向がうかがえる。



資料：2017年(平成29年)10月18日付 日本経済新聞(抄)

この記事のもとになっている調査は、国民の生活時間等を調査し、社会生活の実態を把握することを目的としており、5年ごとに実施されている。直近の調査は2016年10月20日時点で、全国約8万8千世帯を対象に実施された。この調査の名称と実施府省について、適切な組合せを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

3

- ① 社会生活基本調査 総務省
- ② 社会生活基本調査 内閣府
- ③ 国勢調査 総務省
- ④ 国民生活時間調査 厚生労働省
- ⑤ 国民生活時間調査 内閣府

問4 基幹統計に関する記述として、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ
選びなさい。

- ① 統計法において、基幹統計として作成することが明示的に規定されているのは国勢統計のみである。
- ② 基幹統計の指定は、内閣総理大臣が行う。
- ③ 基幹統計は、一度指定されると解除されることはない。
- ④ これまで基幹統計の指定を受けずに作成が行われていた公的統計が、新たに基幹統計として指定されることもある。
- ⑤ 基幹統計として指定されるのは、統計調査の実施によって作成される調査統計のみである。

問5 統計法には統計調査として、基幹統計調査、一般統計調査及び届出統計調査が規定されている。統計調査に関する説明について、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

- ① 基幹統計調査の実施に当たっては、調査対象となる個人または法人に対して報告の義務が課される。この義務は、一般統計調査及び届出統計調査においても同様に課されることになっている。
- ② 基幹統計調査の事務は、すべて政府又は地方公共団体によって実施され、民間に委託することは禁止されている。
- ③ 一般統計調査は、基幹統計調査と異なり、行政機関は、総務大臣の承認を得ることなく実施できる。
- ④ 一般統計調査の事務の一部を地方公共団体に委託して実施する場合、行政機関が地方公共団体と委託契約を締結して実施することが一般的である。
- ⑤ 地方公共団体が実施する統計調査は、届出統計調査として、事前に総務大臣の承認を得る必要がある。

問6 統計法では、統計を作成するために集められた情報に係る秘密を保護するため、調査に従事する者は、調査票情報等を取り扱う業務に関して知り得た個人または法人その他の団体の秘密を漏らしてはならない旨を規定している。

統計調査員の守秘義務に関する説明について、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

6

- ① 公的統計調査の統計調査員は、調査が終了した後でも、担当した調査業務に関する守秘義務がある。
- ② 公的統計調査の統計調査員は、非常勤の公務員として一時的に業務に携わるものなので、守秘義務があるのは原則として調査終了後の10年間となっている。
- ③ 国から委託を受けて民間調査機関が統計調査を行う場合、統計調査員は民間調査機関の職員として従事することになるので、統計法に定める守秘義務は適用されない。
- ④ 統計調査員は、同じ統計調査に従事する他の統計調査員であれば、調査事務の円滑な実施を目的とする場合、調査対象者の氏名等の情報を提供してもよい。
- ⑤ 統計調査員は、学校など公的な機関からの要請であれば、統計調査の対象名簿から氏名等を提供してもよい。

問7 「事業所母集団データベース（ビジネスレジスター）」は、我が国の全産業の事業所・企業を網羅したデータベースであり、正確かつ効率的な統計の作成及び統計調査における調査対象となる事業所・企業の負担軽減を図ることを目的として整備されている。

総務省「平成26年経済センサス－基礎調査」のホームページから抜粋した「事業所母集団データベース（ビジネスレジスター）」に関する次の説明について、(ア)～(ウ)に入る適切な語句の組合せを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

7

事業所母集団データベース（ビジネスレジスター）は、(ア)を正確に作成するための名簿情報の提供・管理のための重要なインフラであり、各国においても(ア)の基盤として整備・運用されています。

経済センサスなどの各統計調査の結果と(イ)を統合し、経常的に更新を行い、すべての事業所・企業情報を捕捉し、最新の情報を保持するデータベースです。

経済センサスの結果及び(イ)により作成した最新の母集団情報（年次フレーム）の提供を(ウ)行います。

- ① (ア) 基幹統計 (イ) 民間データ (ウ) 隔年で
- ② (ア) 経済統計 (イ) 企業情報 (ウ) 適時
- ③ (ア) 基幹統計 (イ) 企業情報 (ウ) 毎年
- ④ (ア) 政府統計 (イ) 行政記録情報 (ウ) 隔年で
- ⑤ (ア) 経済統計 (イ) 行政記録情報 (ウ) 毎年

問 8 各国の統計機構は、分散型と集中型に分けられる。分散型は、統計の機能をそれぞれの行政機関に分散して配置する仕組みであり、集中型は、統計の機能を一元的に一つの機関に集中させる仕組みである。

統計機構の分散型と集中型に関する説明について、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

8

- ① 集中型の統計機構は、効率的な統計作成が可能であり、日本を含め、多くの国で採用されている。
- ② 分散型の統計機構は、組織が経済的、機能的であり、統計調査の重複が避けられるとともに、統計相互の連携が容易である。
- ③ 分散型の統計機構は、行政ニーズに的確、迅速に対応することが可能であり、アメリカやフランスなどが分散型の統計機構を採用している。
- ④ 分散型の統計機構の方が、統計の専門性を発揮しやすいだけでなく、各行政機関の専門性を生かし、統計の統合的な体系化を図ることができる。
- ⑤ 集中型の統計機構は、統計相互の比較可能性が軽視されやすく、統計体系上の必要な統計が欠落しやすい。

問9 我が国で実施されている基幹統計調査には、様々な目的を持つものがあり、それらの調査の結果が幅広い分野で活用されている。基幹統計調査の主要な目的に関する説明について、適切でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 9

- ① 国勢調査：国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする調査であり、衆議院議員選挙における選挙区の改定や、各府省の統計調査の調査区フレームの作成に利用されている。
- ② 経済センサス－基礎調査：事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施されている。
- ③ 農林業センサス：農山村地域における土地資源などの実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成・提供することを目的とするほか、農業に関する統計調査における母集団情報として利用されている。
- ④ 個人企業経済調査：個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営むすべての事業所の経営実態を明らかにするとともに、個人企業に関する統計調査における母集団情報として利用されている。
- ⑤ 工業統計調査：我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となるほか、各種調査における母集団情報として利用されている。

問 10 統計調査の事務は、調査の企画、調査の実施、調査結果の集計及び調査結果の公表の4つに分けることができる。調査の企画に関する説明について、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 10

- ① 統計調査の企画に当たっては、調査の目的はまず漠然としたものにしておいて、調査を実施しながら臨機応変に調査の目的を修正する方が望ましい。
- ② 統計調査の企画に当たっては、記入者の負担を考慮することなく調査の目的を優先し、できるだけ多くの調査事項を設定するのがよい。
- ③ 統計調査の質問項目の設定に当たっては、専門用語は使用せず、やさしい言葉や表現を用いて、できるだけ簡潔かつ明確になるようにすることが大切である。
- ④ 調査の実施方法を検討するに当たっては、正確性を確保する観点から、全数調査での実施を基本とすべきである。
- ⑤ 調査員が調査票を配布・収集する方法で行う調査は、調査対象を訪問しても面接できず調査が実施できないことが多いため、国の統計調査において、今ではほとんど行われていない。

問 11 統計調査における調査票の設計に関する説明について、適切でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

11

- ① 1つの調査票に1つの調査対象について記入するものを単記票といい、1つの調査票に2つ以上の調査対象について記入するものを連記票という。どちらの方式を用いるかについては、調査事項の多さ、複雑さに応じて決められる。
- ② 調査票Aと調査票Bの2種類の調査票があり、調査票Aには共通の調査事項のみが含まれ、調査票Bには共通事項とさらに多くの調査事項が含まれるというように、2つの調査票を使い分ける方式をロング・ショートフォーム方式という。
- ③ 2項択一型質問は、質問に対して「はい」又は「いいえ」などのいずれかを選択する方式である。これに対して、3つ以上の選択肢を用意し、その中から該当するものを選ばせる方式を多項選択型質問という。
- ④ 調査対象が回答をしやすくするために、調査対象の住所など想定される調査事項をあらかじめ調査票に印刷しておき、異なる場合にはその内容を修正して回答する方式を、プレプリント方式という。
- ⑤ 回答をあらかじめいくつかの選択肢に分類しておき、回答者に選ばせる方式をアフターコード型質問という。これに対し、回答を提示せず、回答者が具体的内容を自由に記入し、調査実施者の側でそれらの分類を行う方式をプリコード型質問という。

問 12 経済産業省が毎年実施している「工業統計調査」は、製造業に属する事業所を対象にした調査で、「平成 30 年工業統計調査」は 2018 年 6 月 1 日を調査期日として実施された。この工業統計調査に関する説明について、最も適切なものを、次の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。

12

- ① 毎年、6 月から 9 月は製造加工をしていないが、その他の月は製造加工しているような季節的に製造加工を主として行っている事業所は、調査対象となる。
- ② 製造加工をせず販売が主たる活動であるが、修理活動もしている事業所は、調査対象となる。
- ③ 本社一括調査対象の本社事業所は、製造行為をしていなくても調査対象となる。
- ④ 調査期日の 6 月 1 日時点で操業を中止していて将来再開する意思がない事業所であっても、設備を有していれば調査対象となる。
- ⑤ 調査期日の 6 月 1 日時点で工場があり従業者等がいるが、まだ操業していない事業所は、調査対象とならない。

問 13 2018年10月1日を調査期日として実施された総務省「平成30年住宅・土地統計調査」では、調査対象となる世帯や住宅が住宅・土地統計調査規則により定められている。この住宅・土地統計調査に関する説明について、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

13

- ① 建築中の住宅は、調査対象となる。
- ② 刑務所などの刑事施設は、調査対象となる。
- ③ 賃貸のアパートやマンションなどは、家主などの所有者が調査対象となり、実際に住んでいる世帯は、調査対象とならない。
- ④ ふだん世帯が住んでいない避暑地の別荘は、調査対象とならない。
- ⑤ 外国人のみで日本人が住んでいない住宅は、調査対象とならない。

問 14 次の記事は、訪日外国人旅行者数に関するものである。

日本政府観光局（J N T O）が 16 日発表した 2017 年の訪日外国人客数（推計値）は、前年比 19.3 % 増の 2869 万 900 人だった。16 年（2403 万人）を上回り、過去最高を記録した。（中略）

同時に発表した 17 年 12 月の訪日外国人客数は前年同月比 23.0 % 増の 252 万 1300 人だった。12 月としての過去最高を記録した。

資料：2018 年（平成 30 年）1 月 16 日付 日本経済新聞（抄）

この記事から算出される 2016 年 12 月の訪日外国人客数について、最も適切な人数を、次の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。 14

- ① 約 194 万人
- ② 約 205 万人
- ③ 約 229 万人
- ④ 約 246 万人
- ⑤ 約 310 万人

問 15 有効求人倍率や有効求職者数，有効求人数に関する説明について，適切でないものを，次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 15

- ① 有効求人倍率は，月間有効求人数を月間有効求職者数で除した数値である。
- ② 有効求人倍率は，景気がよくなると上がりやすく，悪くなると下がりやすい。
- ③ 月間有効求職者数は，前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において，求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の新規求職申込件数の合計数である。
- ④ 月間有効求人数は，前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において，求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の新規求人数の合計数である。
- ⑤ 毎月，総務省が労働力調査を実施し，厚生労働省がその結果を加工し，有効求人倍率として推計結果を公表している。

問 16 次の図1及び図2はそれぞれ、総務省「労働力調査」の基本集計における、就業状態の区分及び従業上の地位の区分を示したものである。また、下の表は、就業状態の区分及び従業上の地位の区分の組合せを示したものである。表中の組合せについて、定義上あり得ないものを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 16

図1 就業状態の区分

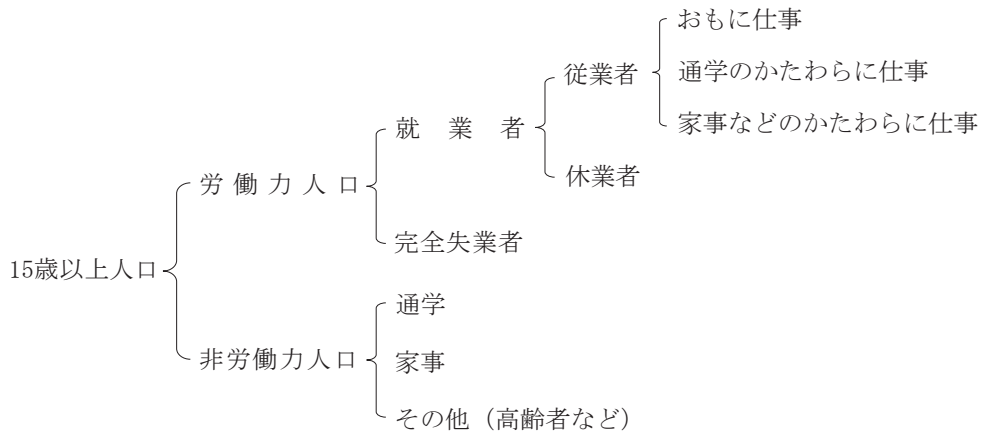
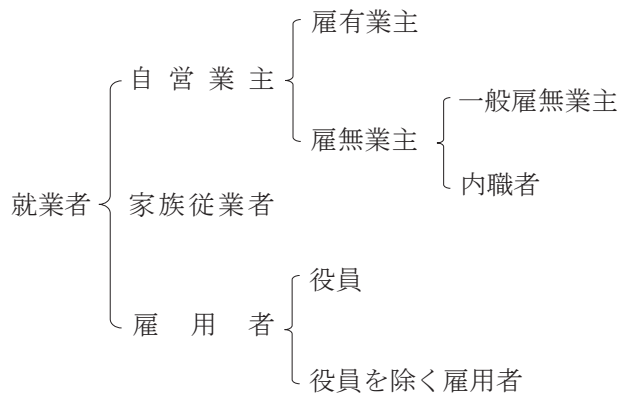


図2 従業上の地位の区分



資料：総務省「労働力調査」

		就業状態		
		従業者	休業者	完全失業者
従業上の地位	自営業主	(ア)		(イ)
	うち雇用者あり		(ウ)	
	家族従業者		(エ)	
	雇用者	(オ)		

- ① (ア) ② (イ) ③ (ウ) ④ (エ) ⑤ (オ)

問 17 次の表は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定，平成 26 年 4 月 1 日施行）における産業大分類の内容と，各大分類に属する中分類，小分類及び細分類の項目数を示したものである。日本標準産業分類に関する下の文章の（ア），（イ），（A）に当てはまる語句の組合せとして，正しいものを，下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

17

日本標準産業分類の大分類の内容と中分類・小分類・細分類の項目数

大分類	中分類	小分類	細分類
農業，林業	2	11	33
漁業	2	6	21
鉱業，採石業，砂利採取業	1	7	32
建設業	3	23	55
（ア）業	24	177	595
電気・ガス・熱供給・水道業	4	10	17
情報通信業	5	20	45
運輸業，郵便業	8	33	62
（イ）業	12	61	202
金融業，保険業	6	24	72
不動産業，物品賃貸業	3	15	28
学術研究，専門・技術サービス業	4	23	42
（ウ）業	3	17	29
生活関連サービス業，娯楽業	3	23	69
教育，学習支援業	2	16	35
医療，福祉	3	18	41
（エ）業	2	6	10
サービス業（他に分類されないもの）	9	34	66
公務（他に分類されるものを除く）	2	5	5
分類不能の産業	1	1	1
計	99	530	1460

表の（ア）業は，産業大分類の中で中分類，小分類及び細分類の項目数が最も多い産業となっている。表の（イ）業は，産業大分類の中では（ア）業に次いで中分類，小分類及び細分類の項目数が多く増えており，この産業には商品を購入して販売する事業所が含まれる。（イ）業に属する事業所を対象としている基幹統計調査は（A）である。

- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| ① （ア）製造 | （イ）宿泊 | （A）商業統計調査 |
| ② （ア）卸売業，小売 | （イ）製造 | （A）工業統計調査 |
| ③ （ア）製造 | （イ）卸売業，小売 | （A）商業統計調査 |
| ④ （ア）製造 | （イ）卸売業，小売 | （A）工業統計調査 |
| ⑤ （ア）宿泊 | （イ）製造 | （A）工業統計調査 |

問 18 統計法に規定されている統計調査員に関する説明について、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 18

- ① 国が実施する基幹統計調査の統計調査員は、調査の都度、任命されることとなっており、身分は常に非常勤の国家公務員となる。
- ② 統計調査員は、公務員としての身分を有することから、任命期間中に災害に遭った場合は、公務災害補償が適用される。
- ③ 国が実施する基幹統計調査を民間事業者に委託して実施する場合、民間事業者の調査員は、統計法上の統計調査員として、公務員の身分を有することになる。
- ④ 統計調査員は、公務員の身分を有することから、営利企業の役員との兼業は禁止されている。
- ⑤ 一般職の地方公務員は、統計調査員になることはできない。

問 19 国が実施する統計調査に従事する統計調査員の調査員手当（報酬）に関する説明について、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

19

- ① 同じ統計調査の統計調査員であっても、調査対象数の違いなど担当する調査区の業務量によって、調査員手当の金額が異なる場合がある。
- ② 国が民間事業者に委託して実施する統計調査において、受託した事業者が選任する調査員に支払われる調査員手当の金額は国が定めている。
- ③ 国が地方公共団体を通じて実施する統計調査においては、統計調査員の経験年数に応じて調査員手当は増額される。
- ④ 国が地方公共団体を通じて実施する統計調査において、統計調査員に支給される調査員手当は、規定の報酬額と同額相当となる地元の特産品などの現物で支給されている例が多い。
- ⑤ 調査地域のある自治会・町内会などからの推薦により統計調査員を選任した場合には、調査員手当は、その自治会・町内会に支払われる。

問 20 次の $a \sim c$ は、総務省「平成 26 年経済センサス－基礎調査（甲調査）」における調査項目の一部である。これらの調査項目から得られる調査結果について、最も適切な説明を、下の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。なお、問題作成のために調査項目における記述を一部変更した。 20

a. 支所・支社・支店の数

国内において所有する支所，支社，支店などの数を括弧内に記入してください。

国内の支所・支社・支店などの数 … () 事業所

b. 事業所の開設時期

現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

- 1 昭和 59 年以前 2 昭和 60～平成 6 年
3 平成 7～16 年 4 平成 17 年以降

c. 持株会社か否か

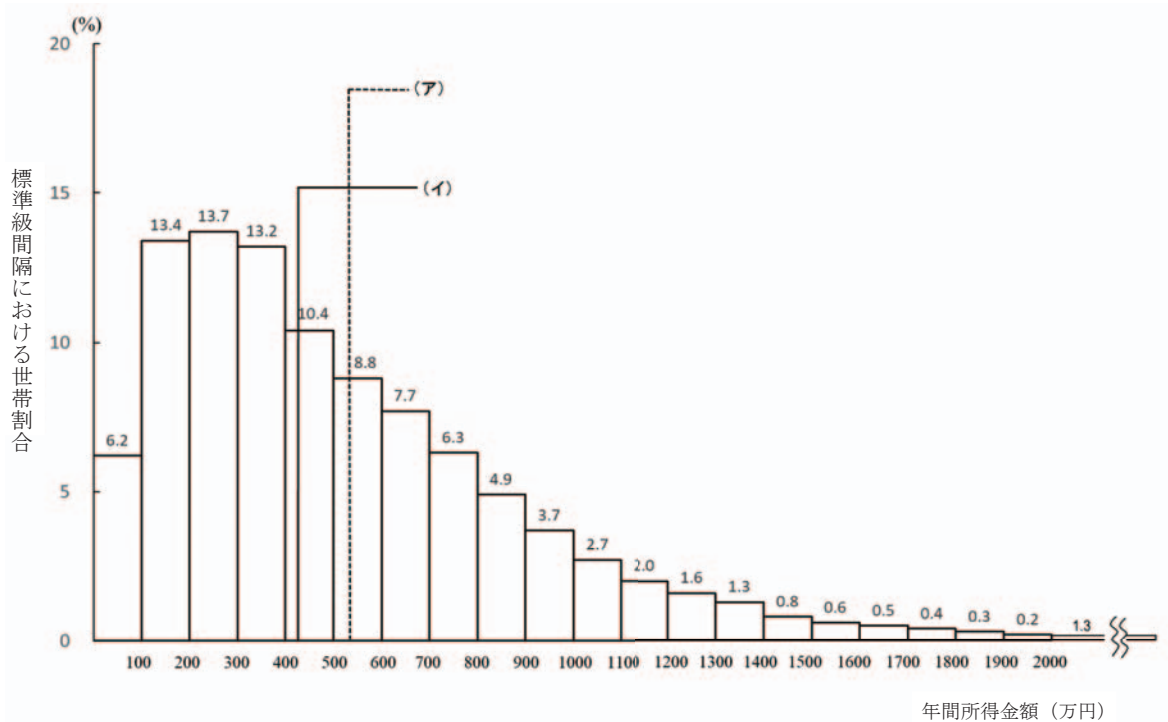
該当する番号を○で囲んでください。

- 1 持株会社でない 2 事業持株会社 3 純粋持株会社

- ① a は質的変数， b と c は量的変数である。
② a は量的変数， b と c は質的変数である。
③ a と b は質的変数， c は量的変数である。
④ a と b と c はすべて量的変数である。
⑤ a と b と c はすべて質的変数である。

問 21 次の図は、厚生労働省「国民生活基礎調査」に基づく2016年の年間所得金額階級別世帯数の相対度数分布のヒストグラムである。図中の(ア)、(イ)は、年間所得金額の中央値、平均値のいずれかを表している。この図について、最も適切な説明を、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 21

年間所得金額階級別世帯数の相対度数分布のヒストグラム



注：熊本県を除いた結果である。図中の数値は相対度数（%）を表す。

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

- ① 図中(ア)と(イ)のうちで、中央値を表しているのは(ア)である。
- ② 第3四分位数が含まれているのは、年間所得金額が600～700万円の階級である。
- ③ 中央値の半分以下の年間所得金額の世帯の割合は、15%以下である。
- ④ 中央値と第1四分位数との差と、第3四分位数と中央値との差を比べると、前者の方が小さい。
- ⑤ 年間所得金額が1,000万円以上の世帯の割合は、10%未満である。

問 22 次の表は、総務省「平成 25 年住宅・土地統計調査」に基づく専用住宅一戸建ての住宅の所有の関係・延べ面積別住宅数を示している。ただし、住宅の所有の関係は、持ち家、公営の借家、民営借家の 3 種である。

専用住宅一戸建ての住宅の所有の関係・延べ面積別住宅数（2013 年）

住宅の所有の関係	総数	29m ² 以下	30～49m ²	50～69m ²	70～99m ²	100～149m ²	150m ² 以上	1住宅当たり延べ面積(m ²)
持ち家	25,401,100	36,000	416,300	1,576,400	5,608,300	10,833,400	6,930,600	131.72
公営の借家	40,700	2,200	10,100	12,100	13,400	2,200	700	64.41
民営借家	1,601,600	53,500	303,800	399,800	409,500	319,800	115,200	82.03

資料：総務省「平成 25 年住宅・土地統計調査」

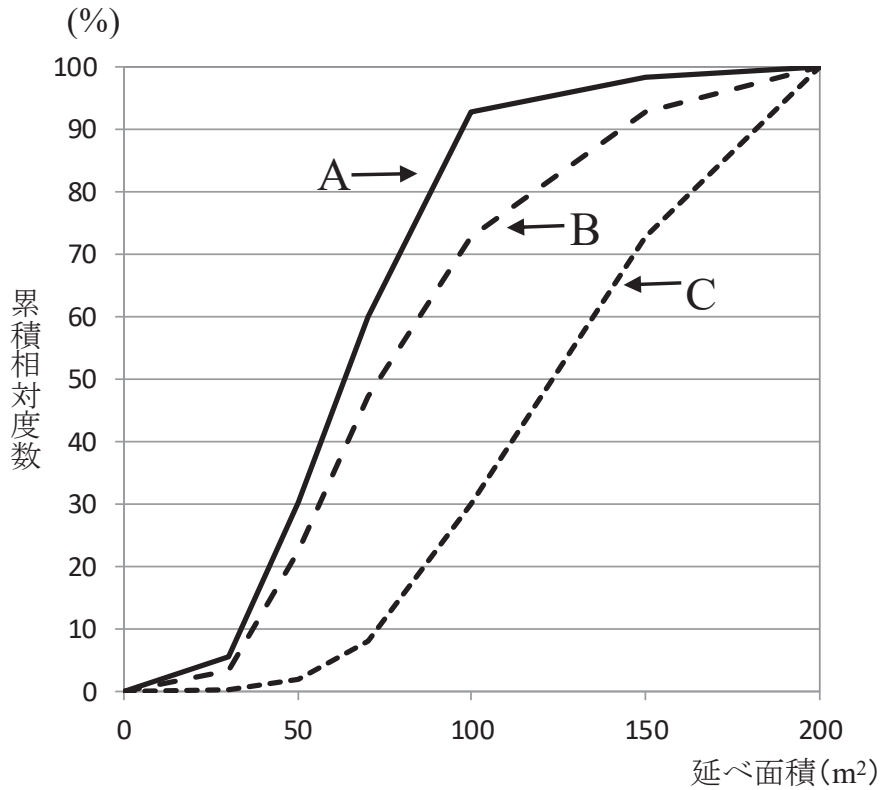
[1] この表について、最も適切な説明を、次の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。

22

- ① 公営の借家の方が、民営借家よりも 1 住宅当たりの延べ面積が広い。
- ② 持ち家の 50 % 以上の住宅が、延べ面積 100m² 以上である。
- ③ 民営借家の 50 % 以上の住宅が、延べ面積 70m² 未満である。
- ④ 公営の借家のうち 10 % 以上の住宅が、延べ面積 100m² 以上である。
- ⑤ 持ち家と公営の借家と民営借家を合算した場合、延べ面積が 30m² 未満の住宅の構成比は 1 % 以上である。

[2] この表に基づいて、住宅の所有の関係別にみた延べ面積階級別住宅数の累積相対度数分布をグラフにしたところ、次の図となった。なお、図中の A ～ C は、持ち家、公営の借家、民営借家のいずれかを表す。

住宅の所有の関係別にみた延べ面積階級別住宅数の累積相対度数分布



注：描画のため、延べ面積の最大値を 200m² とした。

図中の A ～ C に当たる住宅の所有の関係の組合せとして、適切なものを、次の ① ～ ⑤ のうちから一つ選びなさい。 23

- ① A：持ち家 B：公営の借家 C：民営借家
- ② A：公営の借家 B：持ち家 C：民営借家
- ③ A：持ち家 B：民営借家 C：公営の借家
- ④ A：公営の借家 B：民営借家 C：持ち家
- ⑤ A：民営借家 B：公営の借家 C：持ち家

問 23 次の表は、総務省「家計調査」に基づく 2016 年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（以下、単に勤労者世帯という）の年間収入階級別世帯数と、それをもとに算出した世帯数と年間収入の比率や累積比率などのデータである。なお、表中の世帯数は、抽出率で調整した調整集計世帯数であり、表中の階級値は、各階級における年間収入の平均値である。

年間収入階級別世帯数及び年間収入・世帯数の比率と累積比率
(2016 年、勤労者世帯)

年間収入階級 (万円)	世帯数	階級値 (万円)	総収入 (世帯数×階級値, 万円)	比率		累積比率	
				世帯数	年間収入	世帯数	年間収入
以上 未満							
～200	98	141	13,818	0.010	0.002	0.010	0.002
200～300	375	255	95,575	0.038	0.014	0.047	0.016
300～400	905	352	318,618	0.091	0.045	0.138	0.061
400～500	1,333	449	599,093	0.133	0.085	0.271	0.146
500～600	1,539	548	843,647	0.154	0.120	0.425	0.265
600～700	1,423	645	918,414	0.142	0.130	0.567	0.396
700～800	1,232	745	917,597	0.123	0.130	0.691	0.526
800～1000	1,653	880	1,455,009	0.165	0.206	0.856	0.733
1000～1250	827	1,099	908,873	0.083	0.129	0.939	0.862
1250～1500	316	1,353	427,548	0.032	0.061	0.970	0.922
1500～	299	1,833	548,067	0.030	0.078	1.000	1.000
	10,000		7,046,259	1.000	1.000		

資料：総務省「家計調査」

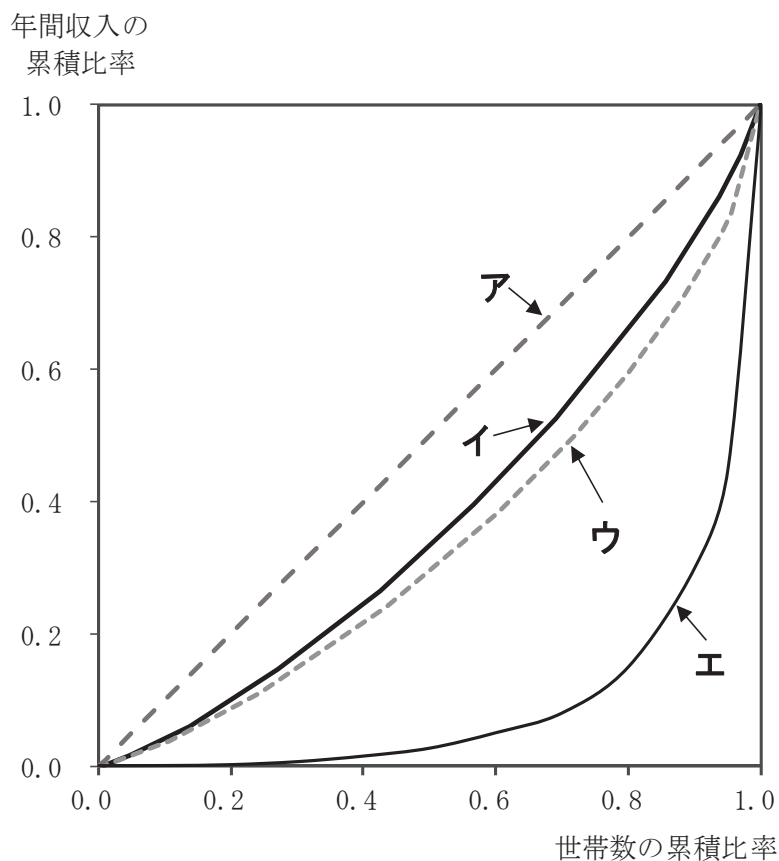
[1] この表に基づいて、年間収入の平均値、最頻値（標準級間隔における世帯割合が最も大きい階級に含まれるものとする）、中央値を求めるとき、それらの大きさの順序を表す適切な組合せを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 24

- ① 平均値＜最頻値＜中央値
- ② 平均値＜中央値＜最頻値
- ③ 最頻値＜中央値＜平均値
- ④ 最頻値＜平均値＜中央値
- ⑤ 中央値＜平均値＜最頻値

[2] この表に基づいて、2016年の勤労者世帯の年間収入のジニ係数を求めると0.240になった。また、同年の二人以上の世帯のうち個人営業世帯（以下、単に個人営業世帯という）のジニ係数を求めると0.311であった。このとき、勤労者世帯と個人営業世帯のローレンツ曲線は、それぞれ次の図のア～エのどれにあたるか。適切な組合せを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

25

年間収入のローレンツ曲線（2016年）



資料：総務省「家計調査」

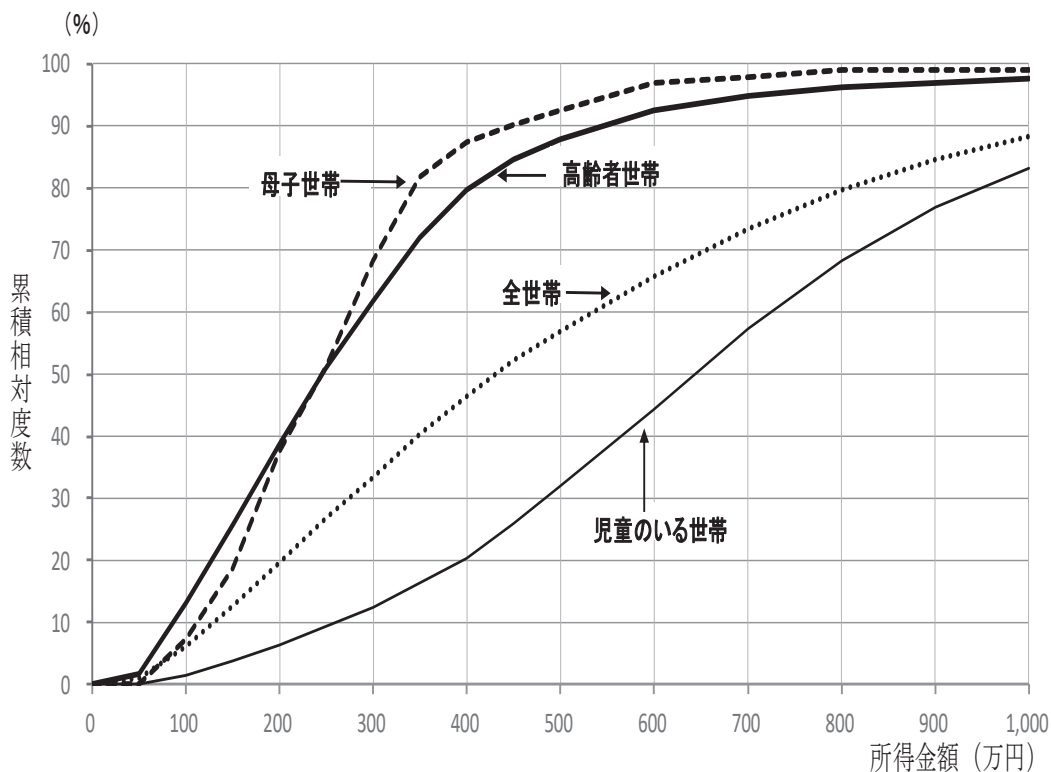
- ① 勤労者世帯：ア 個人営業世帯：ウ
- ② 勤労者世帯：イ 個人営業世帯：ウ
- ③ 勤労者世帯：ウ 個人営業世帯：イ
- ④ 勤労者世帯：ウ 個人営業世帯：エ
- ⑤ 勤労者世帯：エ 個人営業世帯：イ

問 24 次の図は、厚生労働省「国民生活基礎調査」に基づく 2016 年の各種世帯別にみた所得金額階級別世帯数の累積相対度数分布を、所得金額が 1,000 万円までの世帯について描いたものである。なお、図中の高齢者世帯について、平均所得金額は 308.4 万円であった。

この図について、適切でない説明を、下の ①～⑤ のうちから一つ選びなさい。

26

各種世帯別にみた所得金額階級別世帯数の累積相対度数分布



注：所得については、2015 年分である。

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

- ① 高齢者世帯の所得金額の中央値と最も近い中央値をもつのは母子世帯である。
- ② 高齢者世帯の平均所得金額を超えている高齢者世帯の割合は、40 %未満である。
- ③ 母子世帯より高齢者世帯の方が四分位範囲は小さい。
- ④ 児童のいる世帯の第 1 四分位数は、高齢者世帯の第 3 四分位数より大きい。
- ⑤ 全世帯の所得金額の中央値を超えている高齢者世帯の割合は、20 %未満である。

問 25 次の表は、2015年から2017年までの総務省「家計調査」に基づく二人以上の世帯の消費支出及びその対前年名目増減率、並びに総務省「消費者物価指数」に基づく持家の帰属家賃を除く消費者物価指数総合のデータである。

消費支出、対前年名目増減率、消費者物価指数

年	消費支出 (円)	消費支出の対前 年名目増減率 (%)	消費者物価指数 (2015年=100)
2015	3,448,482	-1.3	100.0
2016	3,386,257	-1.8	99.9
2017	3,396,330	0.3	100.5

注：消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務省「家計調査」,「消費者物価指数」

2017年の消費支出の対前年実質増減率(%)を求める式について、適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 27

① $\left(\frac{3396330 - 3448482}{3448482} \times \frac{1}{100.5} \right) \times 100$

② $\left(\frac{3396330/3448482}{100.5/100.0} - 1 \right) \times 100$

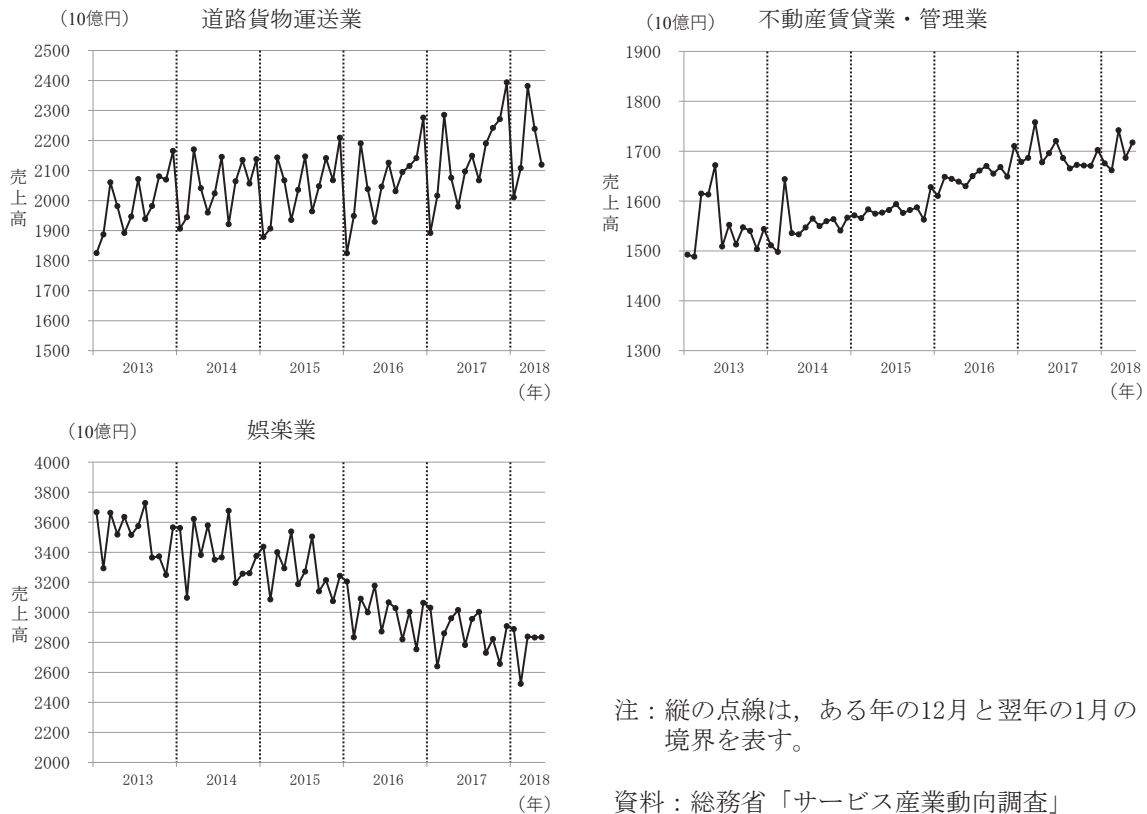
③ $0.3 \times \frac{1}{100.5} \times 100$

④ $0.3 \times \frac{100.5}{99.9}$

⑤ $\left(\frac{3396330/100.5}{3386257/99.9} - 1 \right) \times 100$

問 26 次の図1は、総務省「サービス産業動向調査」に基づく、2013年1月から2018年5月までの道路貨物運送業、不動産賃貸業・管理業、娯楽業の月次売上高の推移を示している。また、下の図2のA～Cは、道路貨物運送業、不動産賃貸業・管理業、娯楽業のいずれかの前年同月比(%)である。

図1 道路貨物運送業、不動産賃貸業・管理業、娯楽業の売上高(10億円)

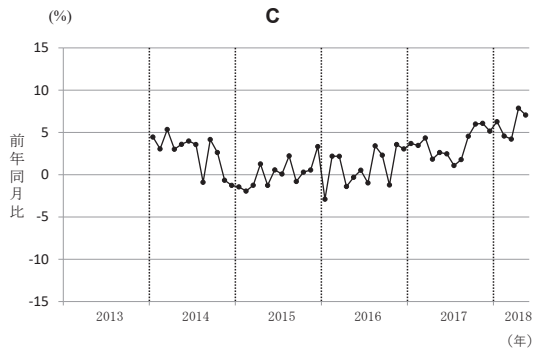
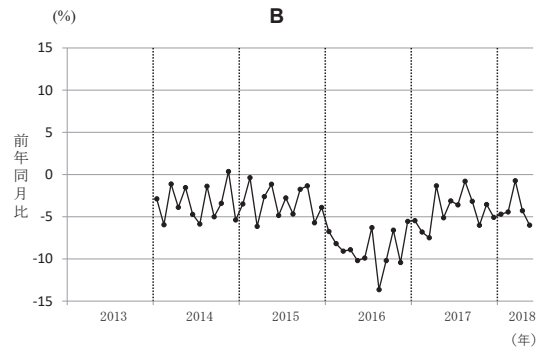
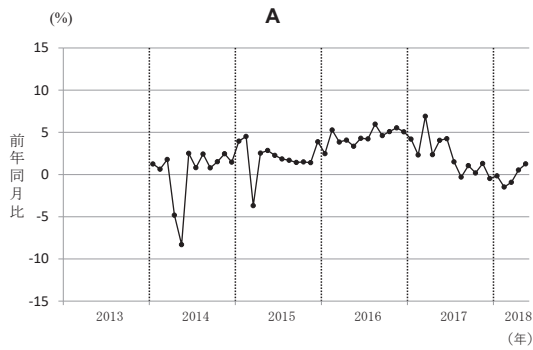


[1] 図1について、最も適切な説明を、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

28

- ① 2013年から2017年まで、道路貨物運送業では各年1月の売上高が他の月のそれより大きい。
- ② 2013年1月から2018年5月まで、不動産賃貸業・管理業の月次売上高が増加し続けている。
- ③ 2013年から2017年まで、娯楽業の年間売上高は減少する傾向にある。
- ④ 2015年において、不動産賃貸業・管理業の月次売上高の分散は、道路貨物運送業の分散より大きい。
- ⑤ これまでの趨勢が続けば、2018年中に不動産賃貸業・管理業の売上高が娯楽業の売上高を上回る。

図2 道路貨物運送業、不動産賃貸業・管理業、娯楽業の売上高のいずれかの前年同月比



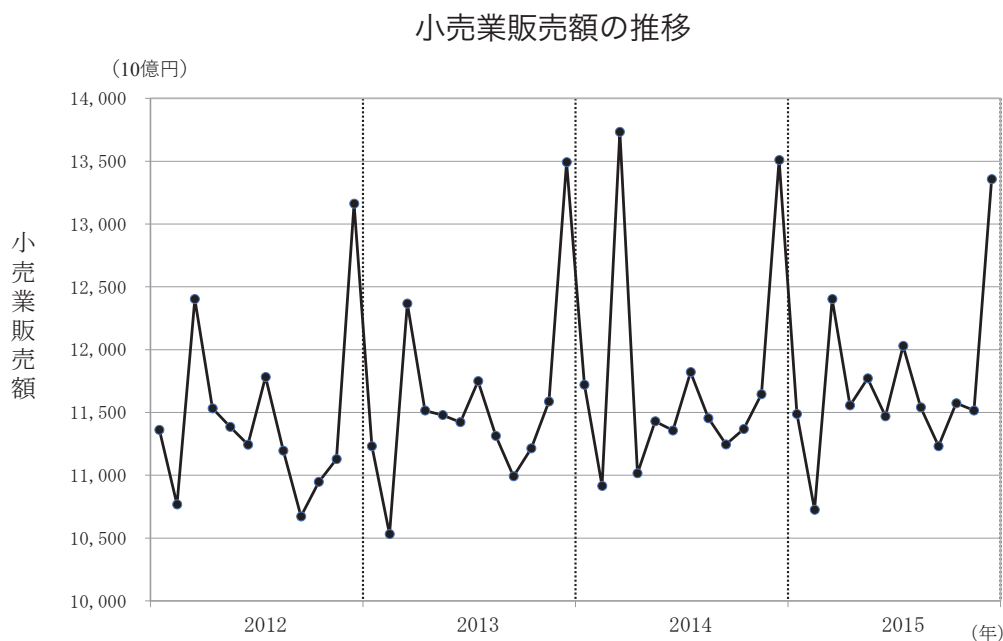
注：縦の点線は、ある年の12月と翌年の1月の境界を表す。

資料：図1と同じ。

[2] 図2のA～Cにあてはまる業種として、適切な組合せを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 29

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| ① A：道路貨物運送業
C：娯楽業 | B：不動産賃貸業・管理業 |
| ② A：娯楽業
C：不動産賃貸業・管理業 | B：道路貨物運送業 |
| ③ A：道路貨物運送業
C：不動産賃貸業・管理業 | B：娯楽業 |
| ④ A：不動産賃貸業・管理業
C：娯楽業 | B：道路貨物運送業 |
| ⑤ A：不動産賃貸業・管理業
C：道路貨物運送業 | B：娯楽業 |

問 27 次の図は、経済産業省「商業動態統計調査」に基づく、2012年1月から2015年12月までの小売業販売額のグラフである。この図について、適切でない説明を、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 30



注：図の縦の点線は、ある年の12月と翌年の1月の境界を表す。

資料：経済産業省「商業動態統計調査」

- ① 毎年2月の小売業販売額は、前後の月より少なくなっている。これは、2月の日数が他の月より少ないことも原因となっている。
- ② 2014年3月は、他の年の3月に比べて小売業販売額が特になくなっている。これは、2014年4月の消費税率引き上げの駆け込み購入も原因となっている。
- ③ 毎年7月の小売業販売額は、前後の月より多くなっている。これは、夏のボーナス後にお中元を贈ることも原因となっている。
- ④ 毎年10月の小売業販売額は、前後の月より多くなっている。これは、冬物衣料の購入が始まることも原因となっている。
- ⑤ 毎年12月の小売業販売額は、前月よりかなり多くなっている。これは年末の贈答品や新年に向けての準備等のための購入なども原因となっている。

著作権法により、本冊子の無断での複製・転載等は禁止されています。

一般財団法人 統計質保証推進協会
統計検定センター

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3丁目6番
URL <http://www.toukei-kentei.jp>

2018.11